

持続可能な社会の実現に向けた金融経済教育の推進

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長
大野 英明

SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」では、世界が抱える問題を解決して、持続可能な社会をつくるため、2016～30年の15年間で達成すべき17のゴールが設定されている。ゴールの1つとして「あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」ことが定められており、2030年までに、「各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる」ことを1つのターゲットとしている。

日本の状況についてみると、世界で最も平均寿命が長く、高齢化が著しく進行していることから、資産寿命（老後の生活を営んでいくにあたって、これまで形成してきた資産が尽きるまでの期間）が生命寿命を下回る「長生きリスク」が心配されており、2019年の夏には、金融審議会報告書における「老後資金の不足額2,000万円」という試算結果が大きな話題となった。

高齢者の金融資産の保有状況を「家計の金融行動に関する世論調査〔二人以上世帯調査〕（2020年）（金融広報中央委員会）」で確認すると、金融資産保有世帯における60歳代の金融資産保有額は平均2,154万円であったが、中央値は1,465万円にとどまっている。老後資金の不足額とされた2,000万円は、一定条件に基づいて算出されたモデルであることに加え、医療費や介護費用等、本来考慮すべき費用が含まれていないため、個々人にこの金額をそのまま適用することは少々乱暴であるが、中央値を勘案すると、多くの高齢者が「長生きリスク」を抱えている可能性がある。

一方、日本の個人金融資産残高（日本銀行 資金循環統計）は、2021年9月末時点で1,999兆8,000億円に達しているが、資産構成の現金・預金（54%）への偏重等によって残高は伸び悩んでおり、30年前との比較で2倍にとどまっている。因みに、アメリカの個人金融資産残高は約1京2,996兆円（1ドル＝114円換算）で、資産構成に占める株式・投信の割合は約半分に達している。株高が個人金融資産を大きく押し上げ、残高は30年前の6.7倍となった。

人生100年時代を見据えた人生設計が求められる中で、国民が計画的な貯蓄と投資を通じて安定的に資産を形成していくには、金融リテラシーの向上が求められる。「金融リテラシー

調査(2019年)(金融広報中央委員会)」によると、日本人の金融リテラシーのレベルは、経済協力開発機構(OECD)が実施した同種調査と比較すると、30の国と地域中22位という低い水準にとどまっている。特に投資判断において重要とされる「インフレ」、「複利」、「分散投資」という3つの設問に対する正答率が低く、リテラシーの向上余地は大きい。また、日本は長期に亘ってデフレあるいは低インフレ、超低金利、預貯金中心の金融資産保有が継続しているため、これらを経験より学ぶことができなかったことから、金融経済教育によって補完する必要性が高いといえる。

高齢世帯の多くは、中央値付近の金融資産を保有しているものと考えられ、この層が金融経済教育を経て、①家計のコントロール、②長期的な資金計画の策定、③緊急時に備えた資金の確保、④適切な金融商品の選択、⑤長期分散投資を実践すれば、多くの世帯において老後の資金不足が解消されるものと思われる。また、若年層については、早い時期からつみたてNISA、iDeCo(個人型確定拠出年金)等を活用した長期・積立・分散投資を実施することで、過度なリスクを負うことなく、着実に一定の金融資産を形成することが期待できる。

これらの実践に際しては、ゴールベース・アプローチによる資産形成が有効とされており、近時、多くの金融機関において取り組まれている。ゴールベース・アプローチは、個々人の夢や目標(ゴール)を叶えるために資産を管理していく手法で、ゴールの実現から逆算して、収支をコントロールし、金融資産のポートフォリオを考える取り組みである。ゴールへのアプローチは多様で、投資期間やリスク許容度などによっても異なる。例えば20・30歳代の顧客は投資期間を長く設定できるため、許容できるリスクが比較的高いことから、長期積立投資において株式の比率を高めるなど、高い運用利回りを想定したポートフォリオを組むアプローチが想定される。一方、50歳代の顧客が定年後の資産計画を立てる場合は、債券や預貯金の比率を高めるなど、慎重なアプローチが考えられる。

適切な金融経済教育を推進することは、SDGsの「質の高い教育の提供」によって、「あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」というゴールの達成に寄与するものであり、金融機関はその担い手として役割を発揮することが求められている。長期・積立・分散投資の啓発やゴールベース・アプローチによる資産形成支援等を通じて、健全で質の高い金融商品を提供することによって、個人金融資産の有効活用が促進され、国民一人一人が経済的に自立した、持続可能な社会の実現へとつながっていくことが期待される。